

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

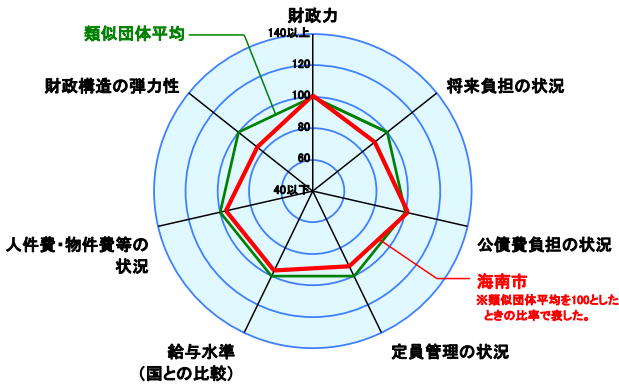
人口	56,936	人(H22.3.31現在)
面積	101.19	km ²
標準財政規模	13,705,012	千円
歳入総額	24,982,675	千円
歳出総額	24,714,658	千円
実質収支	210,690	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 0.65
和歌山県市町村平均 0.39

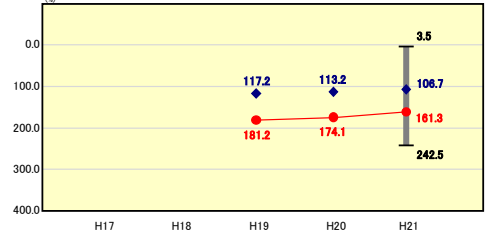
類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 93.5

類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 115,856
和歌山県市町村平均 124,973



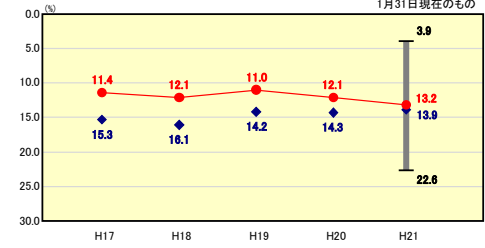
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況
将来負担比率 [161.3%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



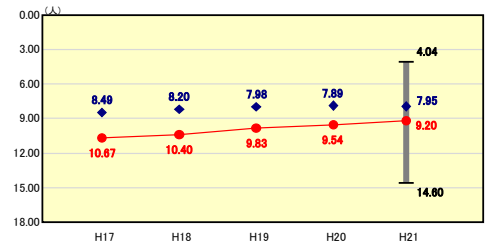
類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 92.9
和歌山県市町村平均 124.3

公債費負担の状況
実質公債費比率 [13.2%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



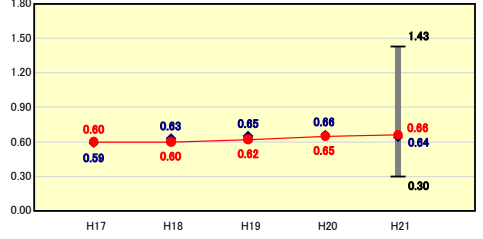
類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 11.2
和歌山県市町村平均 14.0

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [9.20人]

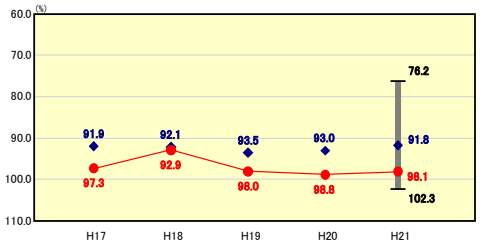


類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 7.33
和歌山県市町村平均 8.89

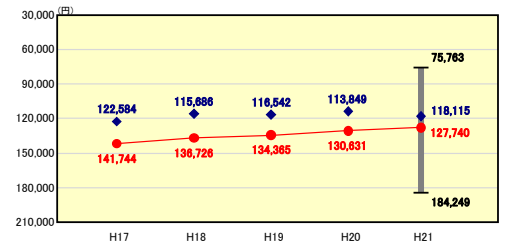
財政力
財政力指数 [0.66]



財政構造の弾力性
経常収支比率 [98.1%]

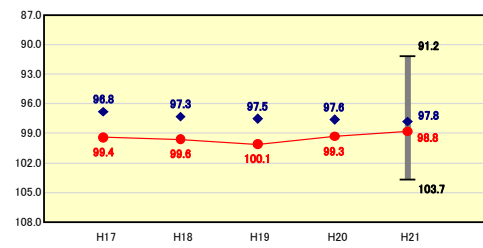


人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [27,740円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [98.8]



分析欄

【財政力指数】
・長引く景気低迷により市税の大幅な減収となったものの、退職者の不補充等による人件費の抑制や事務事業見直し等の歳出削減を実施したことにより、前年度に比べ0.01%改善され、類似団体平均を上回った。今後も、第一次海南市総合計画に基づいた施策に引き続き取り組み、定住人口の維持・増加を図ることで、市税等の収入を確保し、数値の更なる改善に努める。

【経常収支比率】
・普通交付税が増額となったものの、景気の低迷により市税が大幅に減額したことから、経常収支比率の分母となる臨時財政対策債を含めた経常一般財源は約1千7百万円減額となったが、退職者の不補充等による人件費の抑制などの経常経費削減に努めたことから、分子となる経常経費充当一般財源が約1億8百万円減額したため、前年度より0.7%改善した。今後も引き続き行政改革に努め、財政健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・主に人件費の削減により、前年度と比較すると総額で約2億5千万円、1人当たりで約3千円減少しているが、類似団体等の平均を上回っている。今後も、引き続き経費全般にわたる歳出の徹底した削減を進める中、人件費については、退職者の不補充等により定員の適正化に努める。

【ラスパイレス指数】
・昨年に続き、ラスパイレス指数は下降傾向にある。職務職責に応じた給与制度の見直しを進めたことや一部の階層の人数変動によるものと考えられるが、数値自体は、引き続き類似団体平均値を上回る状況となっていることから、今後も引き続き、職員数の削減と併せた総人件費の抑制に努める。

【将来負担比率】
・土地開発公社の保有土地の買い戻しや職員数の減に伴う退職手当見込額の減少により12.8%改善されたものの、類似団体等の平均を上回っている。また、今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業も見込まれるため比率の改善は難しいが、早期健全化基準を超えることがないよう努める。

【実質公債費比率】
・前年度より1.1%上昇したものの、類似団体等の平均を0.7%下回っている。今後も事業の重点化を図ることで、地方債の発行抑制に努めるとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用することにより実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・集中改革プランに基づく徹底した取り組みにより、引き続き、職員数の削減に取り組んでいる。独自消防や教育現場等の人員を含む「普通会計」という枠組みでの当該比較数値は、類似団体平均より高い値ではあるが、「一般行政職」の範囲では、ほぼ類似団体の平均値まで適正化が進んでいる。今後も、集中改革プランに基づき、定員の適正化に努める。